

# 二次答申案公表後の取組み等について

2017年9月19日

# 目次

**二次答申案公表後の利用者対応に係る取組み等について…………… 1**  
**(NTT東西)**

**二次答申案公表後の事業者間意識合わせの場における議論について……………5**  
**(「PSTNマイグレーションに係る意識合わせの場」事務局 (NTT東西) )**

# 二次答申案公表後の 利用者対応に係る取組み等について

- 当社は、2017年6月28日の二次答申案公表以降も引き続き、同答申案に示された方向性等を踏まえ、円滑なサービス移行に向けて関係団体、緊急通報機関及び相互接続事業者等との対応を進めています。
- これらの対応を踏まえ、2017年4月6日の当社の公表以降に確定・具体化した内容について、あらためて今秋に公表する予定です。
- 二次答申確定後も対応の状況を随時、本委員会に報告していきたいと考えています。

## 1.INSネット（デジタル通信モード）の終了に向けた取組み

### (1) 関係団体

#### 【今秋の公表に関する連携について】

- 今秋に予定している公表（サービス終了時期の確定等）以降に実施するお客様へのお知らせに向けて、事前にお知らせの手段や内容、専用コールセンタ等で実施する受付体制を順次共有している状況です。今後も引き続き、公表後の業界団体様及び当社に対するお客様からの問い合わせ対応について意識あわせを行う等、一層の連携に向けて協議を継続していく予定です。
- また、関係団体様と随時意見交換を行うと共に、現在、各業界団体様主催の説明会・セミナーで講演させていただくことを通じて、利用者として出席される方々へのIP網移行に関する認知の拡大と理解の醸成に向けた連携を図っています。

#### 【「メタルIP電話上のデータ通信（補完策）」の検証環境について】

- 「メタルIP電話上のデータ通信（補完策）」の検証については、これまでに5団体15社〔23事例〕の公表（5/16の第5回利用者保護WG時点では4団体11社〔16事例〕）を行っています。今後も引き続き検証環境は維持していく予定であり、通信可能である通信機器の情報や中継網IP化による遅延影響等、補完策に係る一層の情報開示を行っています。
- また、本委員会等を通じてご要望をいただいている、IP網移行後の「音声通信を用いたデータの送受信に関する検証環境」については、今秋以降広くお客様にご利用いただけるよう環境構築及び受付体制整備を行っているところです。具体的な提供開始時期については、別途公表させていただく予定です。

# 1.INSネット（デジタル通信モード）の終了に向けた取組み

## (2) 相互接続事業者

### 【接続の実現性について】

- 当社のINSネット（デジタル通信モード）と**相互接続している他事業者6社**に対し、2016年10月より順次、補完策との相互接続に関する協議を行い、まずは、当該事業者全てに当社が考えている信号等の接続条件をお示したところですが、その後の協議等を通じて**接続する方向で検討することを今年6月までに確認**したところです。
- また、補完策に関する通信において、特に信号等の条件について各事業者からご意見をお聞きし、概ね必要な信号の整理に目処がついたところです。
- 今後は、より具体的な接続方法等について協議を進めた上で、**各社のサービス影響等についても確認していく予定**です。

### 【今秋の公表に関する連携について】

- 今秋に予定している公表内容案を共有した上で、**他事業者のサービスをご利用のお客様からの問い合わせ対応について意識あわせを行っているところ**です。

# 2.消費者被害の防止に向けた取組み

- 当社は、これまでも、国民生活センター及び各都道府県の消費生活センター等を訪問し、悪質販売勧誘等が発生した場合に、発生状況や手口等について当社のお客さま相談センターにもご連絡いただくよう、お願いしてきました。
- 2017年9月に、**今秋に予定している公表内容案について、国民生活センターへ事前に説明**を行いました。**今後、各都道府県の消費生活センターにも順次公表内容案・方法の説明**に伺い、公表内容案・方法について助言をいただくとともに、悪質販売勧誘等が発生した場合に、発生状況や手口等について当社のお客さま相談センターにもご連絡いただくよう、お願いしていく予定です。
- 当社としては、**新聞広告や請求書同封チラシ等による全てのお客様へのお知らせ等を通じて、IP網への移行に便乗した消費者被害の発生防止に向けて、お客様に特に注意していただきたい点**（音声通話について、電話機は引き続きご利用可能、宅内工事は不要）**等について、分かりやすくお伝えしていく考え**です。

### 3.緊急通報（110・118・119番通報）に関する取組み

#### 【警察庁・消防庁・海上保安庁との対応】

- 当社は、警察庁・消防庁・海上保安庁に対し、以下の5つの「確実につなぐ」機能の詳細等、IP網移行後のコールバックによる代替方法についての説明を実施してきました。

（通報者へのコールバックを確実につなぐための5つの機能）

①1XY通知機能 ②転送解除機能 ③着信拒否解除機能 ④第三者発着信制限機能 ⑤災害時優先接続機能

- 今後、各機関に対しては、5つの機能を具備するコールバックの具体的な仕様や費用負担の在り方等に関して引き続き説明・相談を進めていく考えです。また、コールバックに変更した際、現在の「回線保留・逆信」と同様に、指令台からの簡易な操作による呼び返しを可能とすべく、各機関から指令台メーカ等へ働きかけができるよう協力していく考えです。

#### 【各本部との対応】

- コールバックに5つの機能を具備することを前提に、警察庁・海上保安庁との間で、各警察本部や各管区海上保安部に対する説明方法やスケジュールについて相談を行っているところです。今後、警察庁・海上保安庁と協力して各本部への説明を実施していく考えです。

- 各消防本部に対しては、コールバックに5つの機能を具備することを前提に、今後、同機能の詳細等、IP網移行後のコールバックによる代替方法について説明に伺い、あわせて、指令台の更改タイミング等をヒアリングし、各本部の移行に向けた検討に協力していく考えです。

#### 【事業者間での対応】

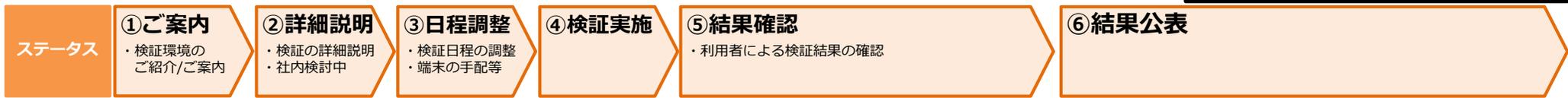
- 電気通信事業者協会（TCA）にてIP-IP接続における「発信者番号偽装表示対策ガイドライン」見直しを進めるにあたり、1XY通知機能を追加要件とするよう事業者間意識合わせの場事務局より要請し、TCAにて偽装対策の実現方式の検討を行っているところです。

# 【参考】「メタルIP電話上のデータ通信（補完策）」の検証環境の利用状況（9/15時点）

**凡例**

業界団体・企業名 [利用用途等]	業界団体等
検証時期	端末メーカー SIer等

## <検証実施の流れ>



ステータス	①ご案内	②詳細説明	③日程調整	④検証実施	⑤結果確認	⑥結果公表
業界団体等 端末メーカー SIer等	<b>2社</b> ■ ISDN専用端末の有無を調査中 (0社)	<b>3団体+6社 (10事例)</b> 富士通 [ATM] 日本電気 [企業内WAN等] ■ 加盟企業・関連SIerにて検証実施の為、団体としては実施しない (3団体) 全国中小企業団体中央会 [POS/CAT/警備/EDI等] 日本クレジット協会 [CAT] 団体B [分野F] ■ 検証環境確認後2017年度対応予定 富士ゼロックス [G4FAX] ■ 当面検証予定無し (4社) パナソニックシステムネットワークス [CAT] 東芝テック [POS] 富士通 [POS] 日立製作所	<b>3社</b> 沖電気工業 [PBX保守等] 9月以降で調整中 D社 [分野F] 9月以降で調整中 NTTデータ カスタムサービス [EDI] 9月以降で調整中	<b>1社</b> P社 [分野E] <b>更新</b> 10月中旬予定	<b>2団体+13社 (18事例)</b> ALSOK [警備] 12月下旬 JEITA (三菱電機インフォメーションネットワーク) [EDI] 1月中～下旬 E社 [分野E] 11月下旬 F社 [分野E] 1月中旬 N社 [分野J] 4月下旬 L社 [分野B] 5月下旬 O社 [分野E] <b>更新</b> 7月下旬 J社 [分野H] 3月下旬 K社 [分野F] 3月下旬 M社 [分野I] 4月下旬 B社 [分野B] 10月下旬 D社① [分野D] 11月中旬 D社② [分野D] 2月下旬 D社③ [分野D] 6月中旬 日本IBMソリューションサービス [企業内WAN等] 11月下旬 C社 [分野C] 12月中旬 日本カードネットワーク [CAT(インド端末～セタ)] 12月下旬 日本カードネットワーク [CAT(セタ～セタ)] 1月下旬	<b>5団体+15社 (23事例)</b> JISA(セイコーソリューションズ) [EDI] 11月上旬 JISA (9社合同) [EDI] 12月上旬・1月下旬 JEITA(日立製作所(日立ソリューションズ)) [EDI] 11月上旬 民放連 [ラジオ] 9月中～2月 全国銀行協会 [EB/FB] 11月中旬 テレメーターリング推進協議会(東京ガスネット) [テレメーター] 3月中旬 <b>更新</b> テレメーターリング推進協議会(NTTテレコム) [テレメーター] 3月中旬 <b>更新</b> 当社 [TA/ダイヤルアップルータ (3機種)] [ブロードバンドルータ (5機種)] [TV電話 (2機種)] [G4FAX] 9月中旬～10月中旬 リコージャパン [G4FAX] 10月中旬 キヤノンマーケティングジャパン [G4FAX] 1月中旬 アライドテレシス [企業内WAN等] 10月中旬 ヤマハ [企業内WAN等] 1月中旬 日本製鋼機器 [TV電話] 10月上旬 アレクソン [企業内WAN等] 12月中旬 NECプラットフォームズ [POS] 1月中旬 富士通 [TV電話] 2月下旬 <b>更新</b> メタテック [G4FAX] 5月上旬 <b>更新</b> シスコシステムズ [TV電話] 5月上旬 <b>更新</b> シスコシステムズ [企業内WAN等] 5月上旬 <b>更新</b> ネオアクシス [EDI] 1月下旬 キヤノンITソリューションズ [EDI] 12月下旬 インターコム [EDI] 1月中旬 東洋計器 [テレメーター] 2月上旬 <b>更新</b>

# 二次答申案公表後の 事業者間意識合わせの場における議論について

2017年9月19日  
「PSTNマイグレーションに係る  
意識合わせの場」事務局（NTT東西）

2017年6月28日の二次答申案公表以降も引き続き、事業者間意識合わせの場を開催し、**答申案の趣旨を踏まえ、固定電話網のIP網への円滑な移行に向けて関係事業者間で議論を進めています。二次答申確定後も議論の状況を随時、本委員会に報告していきたいと考えています。**

## 1.IP-IP接続のつなぐ機能

●IP-IP接続に関しては、2者間の直接接続、POIビルの箇所（東京・大阪）、POIビル内の接続構成について合意済みであり、「主な検討項目」、「議論の場やスケジュール」等について事業者間で意識合わせを実施し、今後、以下の2項目について、確認・検討していくことで合意。

### 【（1）IP-IP接続の技術検討について】

■ IP-IP接続（事業者間でのエンド-エンドの呼接続）の実現にあたっては、以下の5項目の確定が必要。

①設備構成 ②呼の接続方法 ③インタフェース条件 ④接続検証 ⑤保守運用条件

そのため、これらの項目に関する**技術面の詳細な議論を集中的に進めるため、各社の技術担当者を中心に、事業者間意識合わせの場の下に新たに『技術検討の場』を設置。**（2017年6月28日第20回テーマ別検討会）

■ 技術検討の場においては、検討項目の認識合わせをした上で、まず、上記②呼の接続方法のうち、故障・災害時の迂回方法に関する議論を進めているところ。（2017年7月19日～8月30日 第21～23回テーマ別検討会 計3回）次回は9月20日に開催予定。

### 【（2）共用L2スイッチの実現方法等の検討について】

■ 共用L2スイッチに係る議論への参加事業者を募った上で（10社）、**以下の5項目についての議論を行うため、事業者間意識合わせの場の下に『共用L2スイッチに係る議論の場』を設置。**（2017年6月28日第20回テーマ別検討会）

①機器選定・技術条件 ②保守・運用方法 ③責任範囲 ④新規参入・撤退ルール ⑤費用負担

■ 共用L2スイッチに係る議論の場では、議論の進め方を整理した上で、まず、上記①機器選定・技術条件、②保守・運用方法の整理に向けて、共用L2スイッチの具体的なコスト試算に向けた前提条件（冗長構成等）について議論を進めているところ。（2017年8月2日・8月30日 第1・2回 計2回開催）次回は9月20日以降概算コストの試算結果を提示予定。

## 2.番号ポータビリティ

「双方向番号ポータビリティ」の導入に向けた運用方法の検討に係る会合において、**以下の4項目の運用方法に係る課題のうち、①②の課題について優先的に検討を進めた。**

- ①双方向番号ポータビリティの運用方法
- ②番号データベースの共用（共通DB方式）の提供要件
- ③費用負担の在り方
- ④ロケーションポータビリティ

### 【（1）双方向番号ポータビリティの運用方法について】

- 2つの業務フロー案※について並行して検討。両案の業務フローについて、事業者間で確認を実施。（2017年6月21日 第5回、2017年7月19日 第6回）

※A案：現状の固定電話における番号ポータビリティ（LNP）と同様に、利用者が移転先事業者にのみ申込を行う案

B案：現状の携帯電話における番号ポータビリティ（MNP）と同様に、利用者が移転元事業者と移転先事業者の両方に申込を行う案

- 事業者間でお客様情報等の情報流通を行うためのシステム化の可否等、業務フロー案の評価に向けた議論を進めているところ。（2017年6月21日～8月30日 計2回）
- 今後、業務フロー案の評価を行いつつ、番号ポータビリティに係る費用負担等の議論を行う予定。

### 【（2）番号データベースの共用（共通DB方式）の提供要件について】

- 番号データベース共用希望事業者（東北インテリジェント通信、エネルギー・コミュニケーションズ）より、提供要件（業務フロー案や番号データベース提供事業者に求める業務内容等）が提示された。（2017年6月21日 第5回）
- **今後、個別DB方式での検討結果を踏まえた上で、共用DB方式の検討を進めていくことで合意。**（2017年7月19日 第6回）

### 3.マイライン

- 二次答申案を踏まえ、マイライン事業者7社にて、今後事業者間で検討すべき課題について意識合わせを実施し、**以下の4項目について、確認・検討していくことで合意。**（2017年6月28日）
  - ① メタルIP電話の通話サービス卸に係る提供条件
  - ② ユーザ料金回収代行等に係る提供条件
  - ③ マイラインの扱いに関するユーザ周知内容、ユーザ周知後の問合せ受付体制等の具体化
  - ④ マイラインの扱いに関するユーザ周知等費用の按分方法
- **まず、③④の課題について優先的に取り扱うこととし、年内に③④の大枠確認を目指すことで意識合わせ**した上で、それら議論を進めているところ。（2017年7月3日）
- NTT東西及びKDDIから、周知方法・費用負担等について案を提示し、議論を進めた。（2017年8月30日） 今後は、ユーザ周知・受付に必要な概算費用等を試算し、より具体的な内容について議論していく予定。

### 4.事業者間料金精算

- **「事業者間で標準的な方式を定めること」、「二者間の合意があれば、標準的な方式以外の方式を採用することは否定しないこと」について合意。**開発に要する期間を考慮し、想定される4方式（案1:呼毎（従量）、案2:パケット毎（従量）、案3:帯域・ポート毎（定額）、案4:ビル&キープ）のうち、**“案1:呼毎精算”方式について技術仕様を議論**することとした。（2017年6月28日 第20回テーマ別検討会）
- 呼毎精算にあたって、**「距離」「階梯」等の識別は行わないことを前提として議論することで認識が一致**した。それ以外の項目については、まず、信号による識別の可否を議論し、「信号により識別すべきもの」と「識別する必要がないもの」を切り分けた上で、前者について技術的な実現方法検討を進めているところ。（2017年8月30日 第22回テーマ別検討会）
- 次回は9月20日に技術的な実現方法についての議論を予定。

# 【参考】 議論スケジュール

議論の場

全事業者会合

特定事業者会合※1

個別会合・個別協議※2

テーマ	これまでの議論状況 (実線：結了、点線：継続)	残課題	6月	7月	8～9月	3Q	4Q以降
IP-IP接続の つなぐ機能	<p>IP網における接続は2者間の直接接続</p> <p>POIは2箇所（東京・大阪）に集約</p> <p>POIビル内の接続構成はパッチパネルと共用L2SW</p> <p>共用L2SWの提供スキームはIRU方式とし、詳細は今後検討</p>	<p>IP接続の具体的な接続条件 (設備構成、呼の接続方法、IF条件、保守運用)</p> <p>接続検証の実施項目、方法、時期等</p> <p>共用L2SWに係る議論</p>	議論の進め方	<p>設備構成</p> <p>呼の接続方法（IP-IP接続の対象呼等）</p>	<p>インタフェース条件（SIP信号等）</p>		<p>接続検証</p> <p>保守運用</p>
番号 ポータビリティ	<p>双方向番ポの導入時期はIP網移行完了時</p> <p>双方向番ポの実現費用</p> <p>双方向番ポの業務フローをLNPベースとMNPベースの2案で検討</p> <p>個別DB方式を基本方式、共通DB方式はオプション、ルーティング機能は発側DB参照方式</p>	<p>双方向番号ポータビリティの業務フロー</p> <p>共通DB方式の要件、運用方法</p> <p>費用負担の在り方</p> <p>ロケーションポータビリティ</p>	<p>双方向番ポの申込・工事等の業務フロー（現行のLNP準拠 or MNP準拠）の決定</p> <p>共通DB方式の提供要件等</p>			<p>業務フローの詳細</p> <p>費用負担</p> <p>ロケーションポータビリティ</p>	
マイライン	<p>対応案の比較検討（ユーザ移行方法、ユーザ対応コスト、契約の扱い、代替策の提供条件等）</p>	<p>総務省での議論状況を踏まえた、円滑なユーザ移行方法の検討等</p>	<p>ユーザ周知方法の精査、費用負担等</p>				
事業者間 料金精算	<p>4方式（呼毎、パケット毎、帯域・ポート毎、ビル&amp;キーブ）を検討対象とする</p> <p>標準的な精算方式を定める</p>	<p>標準的な精算方式、識別対象の決定</p>	議論の進め方	<p>呼毎精算とした場合のモデル検討</p>		<p>標準的な精算方式決定</p> <p>技術的な実現性の検討（呼毎精算）</p>	<p>TTCで標準化（必要時）</p>

※1 特定事業者会合：関連する事業者に限定して実施する会合

※2 個別会合・個別協議：マイライン事業者に限定して実施する会合・協議